

十六アジアレポート 2018年3月号

2018年3月1日 十六銀行 法人営業部 海外サポート室

《 目 次 》

1. シンガポール：「スマート・フードコート誕生!？」 シンガポール駐在員事務所 太田信治
2. 上海：「中国への投資動向について」 上海駐在員事務所 浅野耕示
3. バンコク：「2018年タイ経済の見通し」 バンコク駐在員事務所 西川貴之
4. ベトナム：『『サッカー』による東南アジアとベトナムと日本の発展』
ベトナム投資開発銀行 ジャパンデスク 大橋豪
5. インドネシア：「インドネシアから見る観光地『日本』」
バンクネガラインドネシア ジャパンデスク 中嶋幸人
6. 為替相場情報

本書中の情報は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行及び執筆者はその正確性を保証するものではありません。また、本書中の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。

1. シンガポール:「スマート・フードコート誕生!?!」

シンガポール駐在員事務所 太田信治

日本と同様、シンガポールでも飲食業界は深刻な人手不足だと言われています。同業界の労働力の大部分が年配の労働者で成り立っていることに加え、元来シンガポール人に敬遠されがちな職種でもあることが、その要因です。今回は、かかる状況に対応するための同国の取り組みをご報告します。

1. 産業変革マップとは?

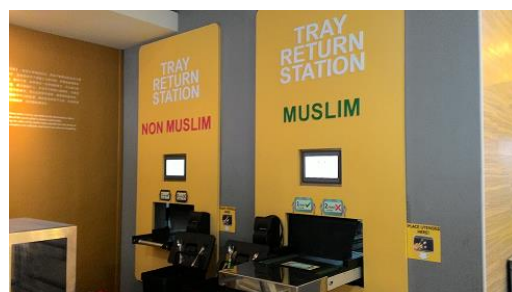
今から遡ること2年。成長に必要な構造改革の推進を目的として、「産業転換プログラム (ITP)」が2016年度予算に盛り込まれました。このプログラムの下、生産性向上に向けた5年間のロードマップである「産業変革マップ (以下、ITM)」が、23業種ごとに策定されることとなりました。そして2016年9月、その第1弾として導入されたのが飲食業界のITMです。



自動注文キオスク

2. ITMの概要

当時の政府の発表によれば、「シンガポールの飲食業界は、国内総生産 (GDP) の0.8%、労働力全体の4.5%を占めるが、担い手の中心となっている高齢者の多くが今後5~10年で引退する見込みで、人材不足に直面している」とされていました。ITMではこれに対応するため、生産性を5年間で2%ずつ向上させる目標を設定しました。具体策としては、自動販売機の導入や調理のオートメーション化、注文、支払いのIT化などを促進することとしています。



自動トレイ返却システム

3. 業務効率化フードコート誕生

上述のITMに基づき、昨年国内2カ所に業務自動化システムを採用したフードコートが誕生しました。両店では、自動注文キオスクや自動トレイ返却システム、トレイ回収ロボット、食品廃棄物コンポスターや自動床洗浄ロボットなどが導入されています。運営企業によれば、これまでの通常店舗と比べて席数を25%増やしたにもかかわらず、労働力は最大で60%削減できたとのことでした。



トレイ回収ロボット



利用後に残された食器類

4. 今後の課題

ITMでは、2020年までに同様のフードコートを100店まで増やすことを目標としています。この取り組みより、かなりの労働力削減が可能にはなるでしょうが、もう1つの課題は、まず「自分で使ったものは自分で片づける」という利用者への啓蒙活動であろうと感じる、日本人たる筆者なのでした。

2. 上海:「中国への投資動向について」

上海駐在員事務所 浅野耕示

中国への新たな進出はしばらく停滞していましたが、最近では中国への進出・投資の話が時折聞えてくることもあります。今回は日本を含めた海外から中国への投資状況についてご報告します。

■現在の中国への投資状況

海外から中国への投資は2013年以降、前年比+1~5%台で推移してきました。2016年には僅かに前年割れ（前年比▲0.2%）となりましたが、2017年は前年比+4.0%（1,310.4億米ドル）となり、プラスに転じました。対中直接投資の国別シェアにおいては香港が約75%を占め、これにシンガポール、台湾、韓国、日本と続きます。

日本の対中直接投資額は緩やかに伸長しており、2017年1~9月期の製造業では、自動車・船舶・航空機等が分類される輸送用機械器具、また非製造業では卸売・小売業への直接投資がそれぞれの最大シェアを占めています。

日本の対中直接投資金額の推移

(単位:億円)

	2014年 1~9月	2015年 1~9月	2016年 1~9月	2017年 1~9月
製造業	2,616	4,535	4,144	5,184
うち輸送機械器具	845	1,076	1,065	1,640
非製造業	1,591	3,196	2,556	2,609
うち卸売・小売業	517	1,458	1,789	2,039
合計	4,207	7,731	6,700	7,793

※2017年のデータは9月までとなっているため、その他の年においても1~9月のデータを使用。

出所: 日本銀行

■底堅く推移する対中直接投資の背景

人件費の上昇や環境規制（制度や都市計画の変更）など、中国のネガティブな面が語られることは、現地では特に多いと感じています。ところが、親会社と子会社との間の配当金・利子等の収益等を指す直接投資収益をアメリカや近隣諸国と比較してみると、中国の成長率は魅力的な水準にあることが分かります。こうした側面が、底堅く推移する対中直接投資の背景にあるものと推察されます。

また、2016年に対中投資の前年比がマイナスに転じた際に、早くも2017年1月17日に国務院は「対外開放を拡大し、外資を積極的に利用するための若干の措置（国発〔2017〕5号）」を発表しました。これに

より「更なる対外開放」や「外資導入の強化」に取り組み、一層の参入規制緩和に繋がる措置を相次いで発表してきたことも好影響を及ぼしていると考えられます。同年北京市は、サービス業を中心に外資企業の参入規制緩和に取り組み、その結果、推進された事例も幾つか報告されています。

■所感

過去には中国進出ブームがあり、広大な土地と労働力を求めて多くの外資企業が進出をしました。当時の環境は一部の企業を除けば、多くの製造業に適していたと思います。近年では環境規制や、外資からの投資を推奨する業種を明確にした「外商投資産業指導目録」にもあるように、中国が望ましい外国企業をいわば逆指名している状態にあるように思われ、進出や投資の間口が狭まったよう見受けられます。ところが、例えば省エネ・エコといった現在の中国で投資が奨励されている項目は、日本がノウハウや技術を持ちながらも、過去の中国では、日本ほどの水準を求められていなかったものも少なくありませんでした。このように考えてみると、日系企業が活躍する余地は、今後も広がりを持つ可能性が大いにあり、中国への投資も引き続き、底堅いものになるのではないのでしょうか。

直接投資収益と成長率の比較

(単位:億円)

	2017年 1~9月
中国	14,004 (+17%)
シンガポール	4,929 (+18%)
タイ	8,149 (+32%)
インドネシア	1,912 (+5%)
フィリピン	1,173 (▲12%)
ベトナム	1,525 (+4%)
アメリカ	25,266 (+10%)
ASEAN	19,032 (+17%)

※括弧内は前年同期比の成長率

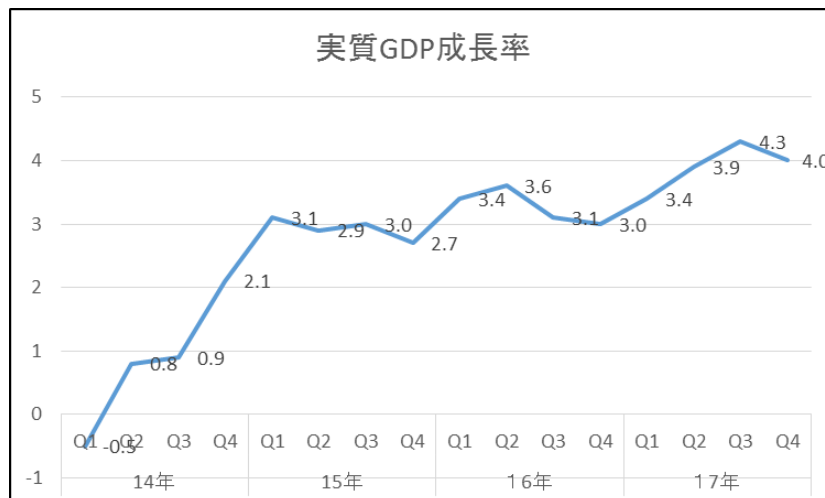
出所: 日本銀行

3. バンコク:「2018年タイ経済の見通し」

バンコク駐在員事務所 西川貴之

■実質 GDP 成長率の推移

2017年第4四半期(10~12月)の成長率が前年同期比4.0%となったことから、2017年通年の成長率は前年比3.9%となりました(速報値)。タイ国家経済社会開発庁(NESDB)は、2017年の年初には「3.0~4.0%」の成長率を見込んでいましたので、予想範囲内とはいえ非常に良好なパフォーマンスを示したといえます。



(出所) NESDB 統計より十六銀行バンコク駐在員事務所が作成

成長率が加速した要因は、輸出が世界経済の堅調な成長に支えられ大きく増加したことが最大の要因です。本レポート2月号でも紹介しましたが、タイ商務省が発表した速報値によると、2017年の輸出額は前年比9.9%増の2,367億米ドル(約26兆円)となり、2年連続のプラス成長を確保するとともに過去最高額を記録しました。また、GDP構成比で約5割を占める個人消費についても、伸び率は前年を0.2ポイント上回る3.2%となり、堅調に推移しました。物価の上昇が抑えられたほか、訪タイ外国人旅行者数が前年比8.8%増の3,538万人となったこと(3年連続のプラス)も消費を後押ししました。

■2018年の見通し

2018年は、引き続き堅調に推移することが予想される輸出、個人消費に加えて、政府の投資が牽引していくとみられています。

政府のインフラ投資については、2017年時点でバンコク都市交通の延伸工事や東部経済回廊開発計画などの大型公共投資が相次いで控えていましたが、実際には入札が行われても着工まで行き着かなかった案件が多かったようです。今年はこれらが着工し始めることに加えて、鉄道の複線化事業や高速道路の延伸工事なども活発化するため、大幅な伸びが期待されています。

輸出については、世界経済拡大の恩恵を受け、引き続き堅調に推移することが予想されていますが、北朝鮮問題等の地政学上のリスクの増加、パーツ高による競争力低下により、過去最高を記録した2017年比では減速する可能性が高いとみられています。

個人消費については、引き続き底堅い動きが続くことが期待されています。本年1月に決定された最低賃金の引き上げ(2018年4月1日より実施)による所得押し上げは、個人消費にプラスの影響をもたらすとみられています。インフレを誘引して経済全般に悪影響をもたらす可能性も危惧されています。

なお、NESDBは2018年の実質GDP成長率を「3.6~4.6%」と予想しています。

4. ベトナム:「『サッカー』による東南アジアとベトナムと日本の発展」

ベトナム投資開発銀行 ジャパンデスク 大橋豪

2018年1月23日、ベトナムはその日、歴史的瞬間を迎えました。中国で開催されたアジア・サッカー一連盟（AFC）主催U-23（23歳以下のナショナルチームによるサッカーの選手権大会）においてベトナム代表は初の決勝進出を果たし、決勝戦ではウズベキスタンに惜敗したものの、ベトナムサッカーの歴史を塗り替える偉業を成し遂げました。特に準決勝戦後はベトナム全土がお祭り騒ぎとなり、平日にも関わらず朝方までベトナム国旗を掲げた非常に多くの若者がバイクで街中を徘徊するなど、あまりの熱気に個人的には眠れぬ夜を体験しました。



【AFC 準決勝戦後のハノイ市内の様子】

タイをはじめとする東南アジア各国で超人気スポーツのサッカーですが、ベトナムにおいても非常に人気があります。また日本とベトナムは今年、国交樹立45周年を迎える友好国同士ですが、サッカーの世界においても強い繋がりがあります。ベトナム代表や国内プロリーグのスポンサーにトヨタ、ホンダ、ヤンマーといった日系企業が名を連ねるほか、Jリーグにおける東南アジア第一号選手としてベトナム人選手が入団したことや過去日本人がベトナム代表監督を務めたことなど、サッカーの面でも両国は深い関係にあることが分かります。かつては、ワールドカップ出場など夢のまた夢であったサッカー日本代表が、1998年の初出場以降ワールドカップの常連国となったことに、ベトナムをはじめとする東南アジアの国々は憧れと尊敬の念を抱いていると言われています。2026年のワールドカップから出場チーム数が現在の32から48に増加することに伴い、アジアの出場枠が4.5枠から8.5枠に拡大されます。東南アジアの国々にとってワールドカップ出場が現実的な目標に変わっていくことから、今後サッカーが益々盛り上がっていくものと考えられます。

1993年にスタートしたJリーグは、創設から20年の節目にアジアへ展開し、現在はベトナムなど東南アジアを中心に8か国と提携するなど交流が進んでいます。日本のノウハウが求められる現在、それを惜しみなく還元することで、国内での人気に陰りの見えるJリーグはアジアの盟主になろうといった思惑も見られます。中田英寿による“パルマ”や本田圭佑による“パチューカ”などは、Jリーグの特に地方のチームが目指す部分でもあり、東南アジアの有望選手を獲得することが、各チームの知名度向上に繋がるものと考えられています。東南アジアのプロサッカーリーグは欧州のそれと比較し、歴史は浅く、人気、実力とも足元にも及ばない状況ながら、経済成長に伴い、今後市場規模は拡大していくものと考えられます。日本サッカーに大きな成長をもたらしたJリーグをはじめ、他地域のプロリーグのノウハウを還元することで、東南アジア全体のレベルアップを図る。さらに、日本をはじめとする東南アジア各国の事業者からヨーロッパ主要リーグへ流出している巨額の放送権料やスポンサー契約料などを日本や東南アジアで還元できるようにする、といったビジネスの視点からも、サッカー交流によるレベル向上が東南アジアの経済成長を助長させていくと思われます。日本にとって政治や経済の面で重要なパートナーである東南アジアの国々との間で、サッカー交流が更に強化されていくことが期待されます。

アジア、欧州の主なサッカープロリーグ創設年

国・地域 ()内はFIFAランク	リーグ名	プロリーグ 創設年
日 本 (56)	Jリーグ	1993年
ベトナム (112)	Vリーグ	2007年
タイ (129)	タイリーグ	1996年
シンガポール (173)	Sリーグ	1996年
マレーシア (175)	マレーシア・スーパーリーグ	2004年
イングランド (16)	プレミアリーグ	1888年
ポルトガル (3)	リーガエスバニョーラ	1929年
ドイツ (1)	ブンデスリーガ	1963年

出所：「各リーグ」HP、「FIFA」HP ※FIFAランキングは2018年1月時点

5. インドネシア:「インドネシアから見る観光地『日本』」

バンクネガラインドネシア ジャパンデスク 中嶋幸人

先日、日本政府観光局（JNTO）は、2017年の訪日インドネシア人数を発表しました。日本を同年に訪れたインドネシア人は35万2,200人で過去最高を記録し、前年比30.0%増と大幅な伸び率となりました。主要20カ国では、ロシア、韓国、ベトナムに次ぐ高い伸び率です。JNTOは、多くのインドネシア人に日本を訪れてもらおうと、ショッピングモールなどで「ジャパン・トラベル・フェア」を開催。旅行会社とタイアップして日本の魅力をアピールしています。2017年8月に行われた同イベントでは、3日間で約5万人が来場し、6,300人が日本行きの航空券を購入するなどインドネシア人にとって日本への旅行はブームとなっています。

訪日インドネシア人数	
(直近4年 単位:人)	
2014年	158,739
2015年	205,083
2016年	271,014
2017年	352,200
(出典:日本政府観光局)	



【旅行会社の店頭に並ぶ日本向けツアー広告】

インドネシア人が日本を訪れる人気の時期は大きく3つあります。まずは、3月末～4月初旬。お花見の時期です。母国で桜を見られないインドネシア人にとって、日本で桜を見ることは日本観光の醍醐味となっています。次に、ラマダン（イスラム教徒が断食を行う約1ヶ月間のこと）明けの約1週間の長期休暇（今年は6月中旬）です。この時期は日本人駐在員の帰省時期と重なり航空券の値段は高くなりますが、まとまった休みを取得できるため人気です。最後は年末年始。インドネシアでも年末年始を海外で過ごす人は多く、雪を見たことがないインドネシア人にとって、冬は意外にも人気のある時期です。インバウンド事業者様は、ぜひこの時期を見据えてPRをしてみたいはいかがでしょうか。

インドネシア人に人気の都市は、東京、京都、大阪で、宿泊先は関東・近畿の両都市圏が全体の約75%を占めます。地方の魅力がインドネシアへは伝わっていないせいか、インドネシア人はいわゆる定番スポットへの旅行を望みます。インドネシアの国営航空会社、ガルーダインドネシア航空のジャカルタからの日本直行便は、羽田空港と関西国際空港にしか就航していません。愛知県がセントレアに同航空による直行便の就航を働きかけていますが、それが実現しない一因として、インドネシア側の需要不足が考えられます。ビジネスでの需要に加え、中部圏であれば、昨今PRが盛んな「昇竜道」など地方の観光の魅力を伝え、観光客を取り込むことができれば、大都市圏以外での観光需要は増えていくものと思われま。

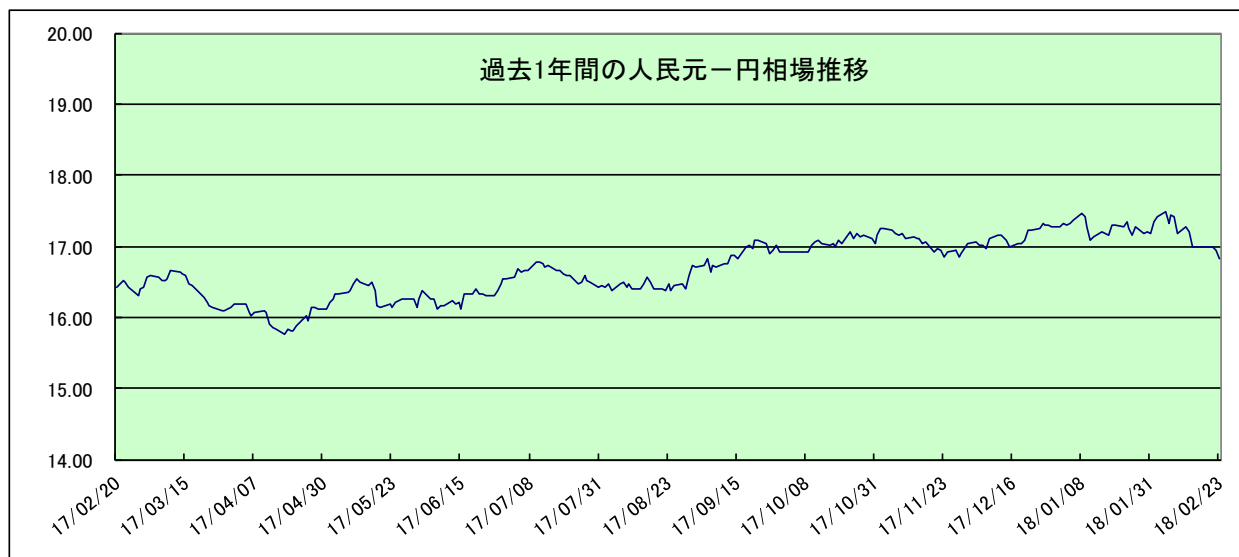
私たちの住む中部圏には魅力的な観光地や特産物がたくさんあるため、少しでも多くのインドネシア人にその魅力を伝えられる活動をしていきたいと考えています。

6. 為替相場情報

(1) 人民元一円為替相場(中国人民銀行公表仲値)

(単位:1人民元当たりの日本円)

(月)		(火)		(水)		(木)		(金)	
1月22日	17.27474	1月23日	17.33703	1月24日	17.24762	1月25日	17.14678	1月26日	17.27683
1月29日	17.17859	1月30日	17.21170	1月31日	17.17741	2月1日	17.34094	2月2日	17.40583
2月5日	17.47793	2月6日	17.32502	2月7日	17.44500	2月8日	17.40765	2月9日	17.18449
2月12日	17.26072	2月13日	17.19424	2月14日	16.99235	2月15日	-	2月16日	-
2月19日	-	2月20日	-	2月21日	-	2月22日	16.93767	2月23日	16.81661



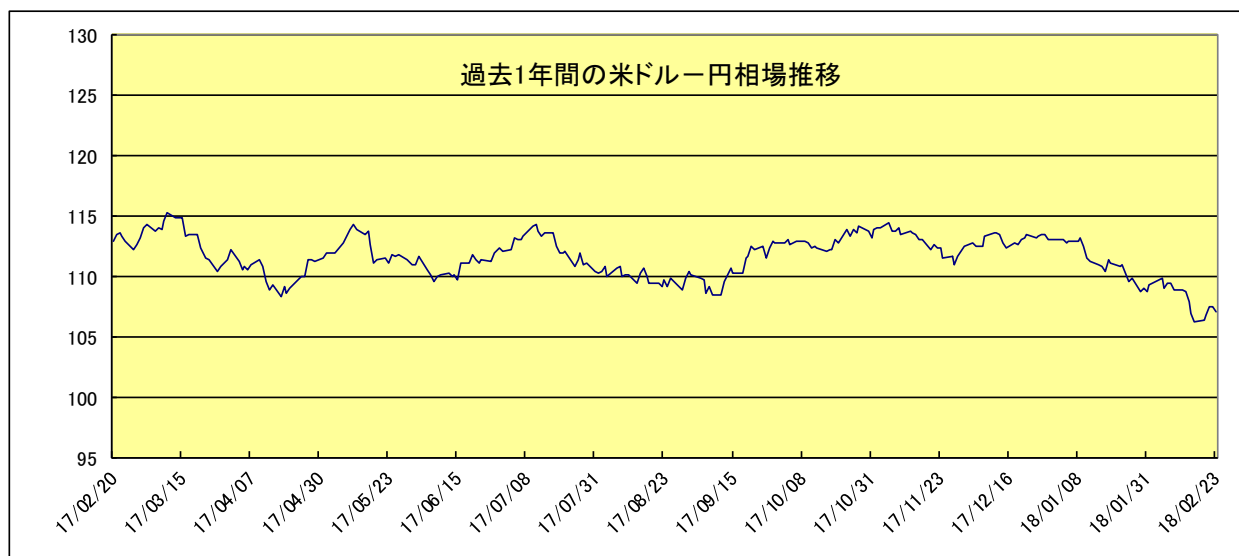
上記表、及びグラフはこの公表仲値を便宜的に1人民元当たりの日本円へ換算し直した相場です。

そのため、正式な人民元相場が必要な場合は、中国人民銀行にお問い合わせ下さい。

(2) ドルー円為替相場(当行公表仲値)

(単位:1ドル当たりの日本円)

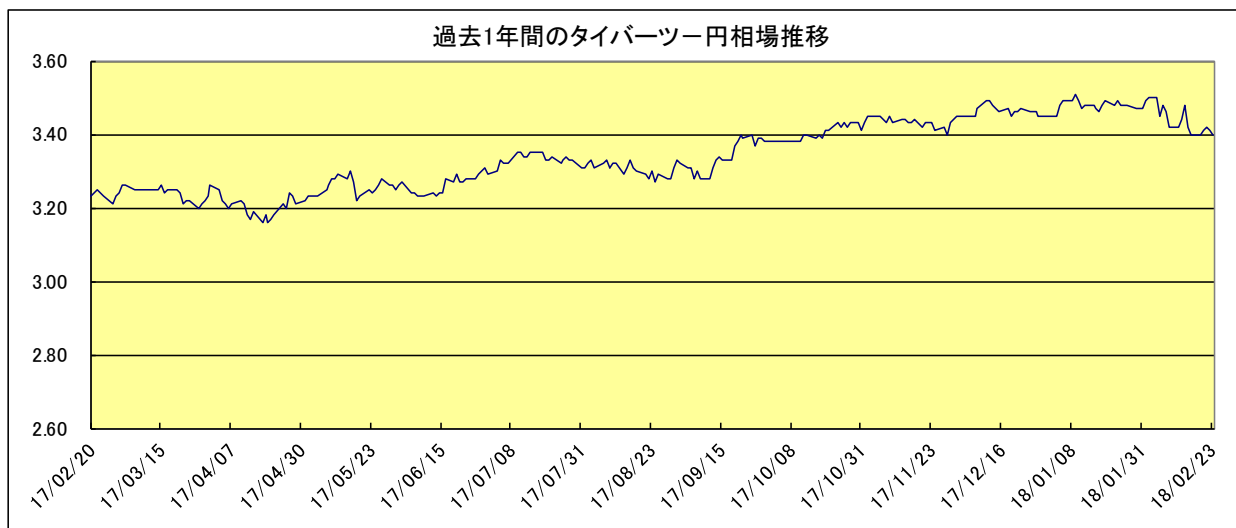
(月)		(火)		(水)		(木)		(金)	
1月22日	110.75	1月23日	110.98	1月24日	110.28	1月25日	109.50	1月26日	109.78
1月29日	108.71	1月30日	109.05	1月31日	108.79	2月1日	109.24	2月2日	109.45
2月5日	109.90	2月6日	109.03	2月7日	109.38	2月8日	109.38	2月9日	108.88
2月12日	-	2月13日	108.73	2月14日	107.85	2月15日	106.86	2月16日	106.29
2月19日	106.30	2月20日	106.80	2月21日	107.54	2月22日	107.52	2月23日	107.01



(3) タイバーツ-円為替相場(当行公表仲値)

(単位: 1バーツ当たりの日本円)

(月)		(火)		(水)		(木)		(金)	
1月22日	3.4800	1月23日	3.4900	1月24日	3.4800	1月25日	3.4800	1月26日	3.4800
1月29日	3.4700	1月30日	3.4700	1月31日	3.4700	2月1日	3.4900	2月2日	3.5000
2月5日	3.5000	2月6日	3.4500	2月7日	3.4800	2月8日	3.4600	2月9日	3.4200
2月12日	-	2月13日	3.4400	2月14日	3.4800	2月15日	3.4200	2月16日	3.4000
2月19日	3.4000	2月20日	3.4100	2月21日	3.4200	2月22日	3.4100	2月23日	3.4000



(4) インドネシアルピア-円為替相場(参考値)

(単位: 100ルピア当たりの日本円)

(月)		(火)		(水)		(木)		(金)	
1月22日	0.8400	1月23日	0.8300	1月24日	0.8300	1月25日	0.8300	1月26日	0.8300
1月29日	0.8200	1月30日	0.8200	1月31日	0.8100	2月1日	0.8200	2月2日	0.8200
2月5日	0.8200	2月6日	0.8100	2月7日	0.8100	2月8日	0.8100	2月9日	0.8000
2月12日	0.8000	2月13日	0.8000	2月14日	0.7900	2月15日	0.7900	2月16日	0.7900
2月19日	0.7900	2月20日	0.7900	2月21日	0.7900	2月22日	0.7900	2月23日	0.7900

